

入札説明書

ノート型パーソナルコンピュータの購入に係る一般競争入札の公告（平成28年11月9日付け）に基づく入札については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1 契約担当者

青森県知事 三村 申吾

2 一般競争入札に付する事項

次の物品の購入

(1) 青森県が取得する物品（以下「購入物品」という）

ア 名称及び数量 ノート型パーソナルコンピュータ 483台

イ 規格等 別紙仕様書のとおり

(2) 納入期限 平成29年3月10日

(3) 納入場所 別紙のとおり

3 入札説明書の交付及び契約条項を示す場所並びに問い合わせ先

〒030-8570

青森県青森市長島一丁目1番1号

青森県出納局会計管理課物品調達グループ（会計管理課分室）

TEL 017-734-9105（担当 赤坂）

FAX 017-734-8016

4 技術的事項に関する問い合わせ先

〒030-8570

青森県青森市長島一丁目1番1号

青森県教育庁学校施設課財務グループ

TEL 017-734-9873（担当 三橋）

FAX 017-734-8268

5 入札・開札の日時及び場所

(1) 日時 平成28年12月19日 14時30分

(2) 場所 青森市長島一丁目1番1号

青森県庁舎東棟1階 会計管理課入札室

6 入札及び契約手続に使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

7 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令第167条の4第1項及び第2項に規定する者に該当しない者であること。
- (2) 青森県財務規則（昭和39年3月青森県規則第10号）第128条の規定による一般競争入札に参加できない者でないこと。
- (3) 平成26年6月27日青森県告示第527号（物品の競争入札参加資格）の一、平成27年1月30日青森県告示第58号（物品等の競争入札参加資格）の一又は平成28年2月10日青森県告示第88号（物品等の競争入札参加資格）の一のいずれかの規定により入札の日までにAの等級に格付された者であること。
- (4) 物品の製造の請負、買入れ及び借入れに係る契約並びに役務の提供を受ける契約に係る競争入札参加資格者名簿登載業者に関する指名停止要領（平成12年1月21日付け青管第912号。以下「指名停止要領」という。）に基づく知事の指名停止の措置を、一般競争入札参加資格審査申請書の提出期限の日から開札の時までの間に、受けていない者であること。
- (5) 営業品目（OA機器）が物品等の競争入札参加資格者名簿に登載されている者又は2（1）に掲げる物品と同一の種類の商品について、過去5年の間に納入実績があることを証明した者であること。
- (6) 一般競争入札参加資格審査申請書の提出期限の日から開札の時までの間に、指名停止要領別表第9号から第16号までに掲げる措置要件に該当する事実（既に知事の指名停止の措置が行われたものを除く。）がない者であること。
- (7) 入札説明書に明記されている入札に参加する者の提出書類を適正に提出しているものであること。

8 資格の審査等

- (1) 入札への参加を希望する者は、一般競争入札参加資格審査申請書（別紙様式1。以下、「申請書」という。）2部に次に掲げる関係書類を添えて、平成28年12月5日17時までに青森県出納局会計管理課長に提出しなければならない。また、申請書の内容について説明並びに必要なに応じて内容の変更等を求められた場合には、これに応じなければならない。

なお、調達物品の仕様に関する調書（別紙様式2）には、当該入札への参加を希望する者の住所及び氏名（法人の場合は、当該法人の商号又は名称及び代表者職氏名）を記名及び押印（外国人又は外国法人の場合は、当該個人又は当該法人の代表者の署名）しなければならない。

ア 物品の製造の請負、買入れに係る競争入札参加資格審査結果通知書の写し 2部
イ 調達物品の仕様に関する調書（別紙様式2） 2部
カタログを添付すること。
- (2) (1)の説明並びに内容の変更等に応じない者は、当該入札に参加することができないものとする。
- (3) (1)の審査結果については、当該提出者に対して別途書面により通知する。

9 入札価格等

- (1) 入札価格

入札価格は、購入価格の総額とする。

(2) 入札書（別紙様式3）の記載要領

ア 落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載するものとする。

イ 入札書には、入札年月日、入札価格及び入札件名（入札に係る物品の名称及び数量）を記載の上、入札者の住所及び氏名（法人の場合は、所在地、当該法人の商号又は名称及び代表者職氏名）を記名及び押印（外国人又は外国法人の場合は、当該個人又は当該法人の代表者の署名）しなければならない。

なお、代理人が入札を行う場合は、併せて、代理人の氏名（法人の場合には、当該法人の商号又は名称及び代表者職氏名）を記名及び押印しなければならない。

10 入札書の提出方法等

(1) 委任代理人が入札を行う場合は、委任状（別紙様式4）を入開札前までに青森県出納局会計管理課長に提出しなければならない。ただし、有効な期間委任状を既に提出している場合は、不要とする。

(2) 郵便により入札を希望する場合は、二重封筒により書留又は簡易書留郵便とし、中封筒に入札書を入れて封印の上、入札件名（入札に係る物品の名称及び数量）、入開札期日及び入札者の氏名（法人の場合は、当該法人の商号又は名称及び代表者職氏名）を表記し、表封筒には「平成28年12月19日入開札、件名（入札に係る物品の名称及び数量）入札書在中」と朱書きの上、青森県出納局会計管理課長あてに「親展」により平成28年12月16日17時までに必着とする。

(3) 電話、電報、ファックスによる入札は、認めないものとする。

11 入開札の立会い等

(1) 入開札は、入札者又はその代理人を立ち合わせて行う。ただし、入札者又はその代理人が立ち会わない場合は、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。

(2) 入札者又はその代理人は、開札場に入場しようとするときは、身分証明書等を提示しなければならない。

12 入札執行回数

原則として3回を限度とする。

13 入札保証金及び契約保証金

入札保証金は免除するものとし、契約保証金は青森県財務規則（昭和39年3月青森県規則第10号）第159条の規定による。

14 落札者の決定方法

(1) 9により落札対象と判断され、かつ、青森県財務規則第137条の規定に基づいて

作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (2) 落札者となるべき同価の入札者が2人以上あるときは、直ちに、くじで落札者を定める。この場合において、当該入札者のうちくじを引かない者があるときは、これに代えて、入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

15 再度入札等

- (1) 開札した場合において落札となるべき入札者がいないときは、直ちに再度の入札を行う。ただし、この場合において郵便により入札を行った者がいるときは、入開札の日時及び場所を速やかに定め、再度の入札を行う。
- (2) 無効の入札を行った者は再度の入札に参加することはできない。
- (3) 2回目の入札に付し落札者がなく、かつ1者を除いて他の入札者がすべて辞退した場合は、以後の再度入札は行わず、その1者との随意契約により契約を締結する。

16 入札の無効

- (1) 入札の参加資格のない者がした入札
- (2) 同一の入札について二以上の入札をした者の入札
- (3) 公正な価格の成立を害し、又は不正の利益を得るためにした連合その他不正の行為によって行われたと認められる入札
- (4) 入札書の金額、氏名、印影若しくは重要な文字の誤脱又は識別しがたい入札又は金額を訂正した入札
- (5) その他入札条件に違反した入札

17 入札結果の通知

入札結果の通知は、青森県財務規則第150条の10の規定により行う。

18 契約の締結

- (1) 落札決定の日から7日以内に契約を締結する。
- (2) 落札の決定後、当該入札に係る契約の締結までの間において、当該落札者が7に掲げるいずれかの要件を満たさなくなった場合には、当該契約を締結しない。

19 検査

検査は、青森県財務規則第163条に規定するもののほか、契約書及び仕様書に定めるところにより行うものとする。

20 契約代金の支払方法

契約代金は、上記19の検査に合格した後において、当該契約者の請求により支払うものとする。

21 その他

この競争入札を行う場合において了知し、かつ、遵守すべき事項は、青森県財務規則の

別記第一の「入札者心得書」（ただし、第4条第8項及び第6条（B）を除く。）記載のとおりとする。

(別紙様式1)

平成 年 月 日

青森県知事 殿

入札参加者
所在地又は住所

商号又は名称

代表者職氏名 ⑩

担当者氏名 ⑩

連絡先
電話番号
ファックス番号

一般競争入札参加資格審査申請書

一般競争入札への参加を希望しますので、その資格の審査について、関係資料を添えて、下記のとおり申請します。なお、この申請書及び添付資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

- | | |
|--|-----------------|
| 1 入札件名 | ノート型パーソナルコンピュータ |
| 2 申請書の提出期限 | 平成28年12月5日 |
| 3 提出書類の名称及び提出部数 | |
| (1) 物品の製造の請負及び買入れに係る競争入札参加資格審査結果通知書の写し | 2部 |
| (2) 調達物品の仕様に関する調書 | 2部 |

注 用紙の大きさは、日本工業規格A4縦長とする。

(別紙様式2)

調達物品の仕様に関する調書

平成 年 月 日

青森県知事 殿

所在地又は住所

商号又は名称

代表者職氏名

印

物品の調達に係る一般競争入札（平成28年11月9日付け公告）に係る当該調達物品の仕様は下記のとおりです。

記

1 入札件名 ノート型パーソナルコンピュータの購入に係る一般競争入札

2 入開札日時 平成28年12月19日 14時30分

3 物品の仕様

品名	数量	機器構成明細
ノート型パーソナルコンピュータ I	147台	
ノート型パーソナルコンピュータ II	336台	

4 添付書類 カタログその他

(別紙様式3)

平成 年 月 日

青森県知事 殿

所在地又は住所

商号又は名称

代表者職氏名

Ⓜ

(委任代理人

Ⓜ)

入 札 書

金額	億	千万	百万	十万	万	千	百	十	円
(税抜)									

- 1 入札件名 ノート型パーソナルコンピュータ
- 2 品名 ノート型パーソナルコンピュータ
- 3 数量 483台

備考 契約額は、この入札書に記載した金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額
(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)である。

注 用紙の大きさは、日本工業規格A4縦長とする。

(別紙様式4)

委 任 状

平成 年 月 日

青森県知事 殿

所在地又は住所

商号又は名称

代表者職氏名

⑩

私は、次の者を委任代理人と定め、下記件名の入札及び見積りに関する一切の権限を委任します。

受任者 所在地又は住所

商号又は名称

職 氏 名

代理人使用印鑑

記

入札（見積り）件名 ノート型パーソナルコンピュータの購入に係る一般競争入札

入札（見積り）期日 平成28年12月19日

入札（見積り）・開札場所 青森県庁舎東棟1階 会計管理課入札室

注 用紙の大きさは、日本工業規格A4縦長とする。

物 品 売 買 契 約 書 (案)

住所

受注者

青森市長島一丁目1番1号

発注者 青 森 県

上記当事者間において、物品売買のため、次のとおり（ただし、を除く。）契約を締結した。

（売買物品及び売買代金）

第1条 受注者は、次に掲げる物品（以下「売買物品」という。）を、次に掲げる売買代金により、発注者に売り渡し、発注者は、これを買受けることを約した。

- (1) 名 称 ノート型パーソナルコンピュータ
- (2) 形式・規格 別紙仕様書のとおり
- (3) 数 量 別紙仕様書のとおり
- (4) 金 額 ￥. (内訳 別紙のとおり)
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥.)

（契約保証金）

第2条(A) 契約保証金は、金 円とする。

2 前項の契約保証金には、利息を付さないものとする。

3 第1項の契約保証金は、受注者が契約を履行した後、受注者に還付するものとする。

第2条(B) 契約保証金は、免除する。

（売買物品の納入等）

第3条 売買物品の納入期限及び納入場所は、次のとおりとする。

- (1) 納入期限 平成29年3月10日
 - (2) 納入場所 別紙のとおり
- 2 受注者は、売買物品を納入しようとするときは、あらかじめその旨を発注者に通知するとともに、納入の際は、物品納入管理票を提出するものとする。
- 3 受注者は、第1項の納入期限までに売買物品を納入できないときは、遅滞なくその旨を発注者に通知しなければならない。

（売買物品の検査等）

第4条 発注者は、売買物品の納入があった場合において、受注者の立会いの下に検査を行うものとし、検査の結果、合格と認めるときは、直ちに売買物品の引渡しを受けるものとする。

- 2 前項の検査に要する費用及び検査のために売買物品が変質又は消耗き損したことによる損害は、すべて受注者の負担とする。ただし、特殊の検査に要する費用は、この限りでない。
- 3 受注者は、自らの都合により検査に立ち会わないときは、検査の結果について異議を申し立てることができないものとする。
- 4 第1項の検査に合格しなかったときは、受注者は、売買物品を遅滞なく引き取り、発注者の指定する期日までに代品を納入しなければならない。
- 5 前条第2項及び第3項並びに前4項の規定は、代品の納入について準用する。

(所有権の移転時期)

第5条 売買物品の所有権は、前条第1項の検査に合格し、引渡しを完了した時、発注者に移転する。

(売買代金の支払)

第6条 受注者は、売買物品の引渡しを完了した後、請求書により発注者に売買代金を請求するものとする。

- 2 発注者は、前項の請求書を受理した日から起算して30日以内に売買代金を支払うものとする。

(遅延利息)

第7条 受注者は、その責めに帰する理由により第3条第1項の納入期限までに売買物品を納入しなかった場合は、当該納入期限の翌日から納入した日までの日数に応じ、売買代金の額につき年2.8パーセントの割合で計算して得た金額を遅延利息として発注者に納付するものとする。この場合において、遅延利息の額が100円未満であるとき、又はその額に100円未満の端数があるときは、その全額又は端数を切り捨てるものとする。

- 2 発注者は、前項の遅延利息を、売買代金より控除するものとする。

(かし担保責任)

第8条 発注者は、売買物品の所有権が移転した後、売買物品に数量の不足その他隠れたかしがあることを発見したときは、当該所有権の移転後1年以内に受注者に対して売買物品の補修、取替え、この契約の解除又はこれらに代え、若しくはこれらとともに損害の賠償を請求することができる。

- 2 発注者は、受注者が前項の補修又は取替えに応じないときは、補修又は取替えに代わる必要な措置を講ずることができるものとし、これに要する費用は受注者が負担するものとする。

(契約の解除)

第9条 発注者は、前条の規定による場合のほか、受注者が次の各号のいずれかに該当する場合は、この契約を解除することができる。

- (1) その責めに帰する理由により、第3条第1項の納入期限までに物品を納入しなかったとき、又は納入する見込みがないと明らかに認められるとき。

(2) その他この契約に違反し、その違反によってこの契約の目的を達することができな
いと認められるとき。

(契約保証金の帰属)

第10条(A) 発注者が、前条の規定によりこの契約を解除した場合は、第2条の契約保証金
は、発注者に帰属するものとする。

(違約金)

第10条(B) 発注者は、前条の規定によりこの契約を解除した場合は、売買代金の額の
100分の5に相当する金額を違約金として受注者から徴収するものとする。この場合
において、違約金の額が100円未満であるとき、又はその額に100円未満の端数がある
ときは、その全額又は端数を切り捨てるものとする。

(損害賠償)

第11条 発注者は、第9条の規定によりこの契約を解除した場合において、前条の違約金
又は契約保証金(契約保証金の納付に代えて提供された担保については、当該担保の価値)
若しくは履行保証保険の保険金の額を超えた金額の損害が生じたときは、その超えた金額
を損害賠償として受注者から徴収する。

(協議事項)

第12条 この契約書に定めのない事項及び疑義の生じた事項については、受注者と発注者
とが協議して定めるものとする。

上記契約の成立を証するため、この契約書を2通作成し、受注者及び発注者が記名押印し、
各自その1通を保有するものとする。

平成 年 月 日

受注者

Ⓜ

発注者 青森県知事 三村申吾

Ⓜ

暴力団排除に係る特記事項

(総則)

第1 受注者は、青森県暴力団排除条例(平成23年3月青森県条例第9号)の基本理念に則り、この特記事項が添付される契約(以下「本契約」という。)及びこの特記事項を守らなければならない。

(暴力団排除に係る契約の解除)

第2 発注者は、受注者(第1号から第5号までに掲げる場合にあっては、受注者又はその支配人(受注者が法人の場合にあっては、受注者又はその役員若しくはその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者))が次の各号のいずれかに該当するときは、本契約を解除することができる。

- (1) 暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員をいう。第5号及び第6号において同じ。)であると認められるとき。
- (2) 自己若しくは第三者の不正な利益を図り又は第三者に損害を与える目的で暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この項において同じ。)の威力を利用したと認められるとき。
- (3) 暴力団の威力を利用する目的で金品その他財産上の利益の供与(以下この号及び次号において「金品等の供与」という。)をし、又は暴力団の活動若しくは運営を支援する目的で相当の対価を得ない金品等の供与をしたと認められるとき。
- (4) 正当な理由がある場合を除き、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなることを知りながら金品等の供与をしたと認められるとき。
- (5) 暴力団員と交際していると認められるとき。
- (6) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営に関与していると認められるとき。
- (7) その者又はその支配人(その者が法人の場合にあっては、その者又はその役員若しくはその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者)が第1号から前号までのいずれかに該当することを知りながら当該者とこの契約に係る下請契約、材料等の購入契約その他の契約を締結したと認められるとき。
- (8) 第1号から第6号までのいずれかに該当する者を契約の相手方とするこの契約に係る下請契約、材料等の購入契約その他の契約(前号に該当する場合の当該契約を除く。)について、発注者が求めた当該契約の解除に従わなかったとき。

2 前項の規定により契約を解除した場合の契約保証金の帰属、違約金及び損害賠償については、本契約の規定による。

(不当介入に係る報告・通報)

第3 受注者は、受注者及び下請負者等に対して暴力団員等による不当介入があった場合は、発注者及び警察へ報告・通報しなければならない。また、警察の捜査上必要な協力を行うものとする。

参考（契約書として調製するときは、この部分は削除する。）

【契約保証金等に係る削除条項例】

- 1 契約金額150万円以下の随意契約による免除（財務規則第159条第1項第6号該当）
第2条(A)、第10条(A)
- 2 履行保証保険契約締結による免除（財務規則第159条第1項第1号該当）
第2条(A)、第10条(A)
- 3 実績免除（財務規則第159条第1項第2号該当）
第2条(A)、第10条(A)
- 4 現金（又は納付証券）による納付（財務規則第159条第1項本文該当）
第2条(B)、第10条(B)

ノート型パーソナルコンピュータ仕様書

1 ノートパソコン (147台)

- (1) ノート型(コンピュータ本体・画面・キーボード一体型)とし、一般市場で多数流通し、保守体制の確立され確立されているメーカー製を選択すること。
- (2) 項目ごとの仕様は、次のとおりであること。

項 目	仕 様	
OS	<ul style="list-style-type: none"> ○ Microsoft社製Windows7Professional 32bit (Windows10Proライセンスからのダウングレード)と同等の機能を有すること。 ○ 上記のサポートは平成32年1月14日まで受けられるようにすること。 	
CPU	<ul style="list-style-type: none"> ○ クロック周波数2.5GHz以上(通常クロック周波数)のデュアルコアCPUであること。 ○ 内蔵キャッシュメモリを3MB以上装備していること。 ○ セキュリティチップを装備していること。 	
メモリ	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2GB以上装備していること。 ○ メモリの空きスロットが1つ以上あること。 	
ハードディスク	<ul style="list-style-type: none"> ○ 320GB以上装備していること。 	
光学ドライブ	<ul style="list-style-type: none"> ○ DVD-ROM、CD-ROMを読めること。 ○ DVD-R、DVD-RW、CD-R、CD-RWを読み書きできること。 ○ ディスクドライブは内蔵されていること。 	
画面	<ul style="list-style-type: none"> ○ TFT方式で画面サイズ15インチ以上であること。 ○ 1,360×768ドット(HD)以上が表示できること。 ○ 表示色1,600万色以上で表示できること。 ○ 外部ディスプレイ接続時に、HD以上・1,600万色以上で本体画面と外部ディスプレイが同時表示可能なこと。 	
インターフェイス	LAN	<ul style="list-style-type: none"> ○ 1ポート装備していること。ただし、ポートを本体に内蔵している(RJ45モジュラーコネクタを本体に直接接続できる)こと。 ○ 10BASE-T/100BASE-TX/1000BASE-Tに対応していること。
	USB	<ul style="list-style-type: none"> ○ 4ポート以上装備していること。 ○ USB2.0以上に対応していること。
	ディスプレイ	<ul style="list-style-type: none"> ○ アナログRGB(ミニD-SUB15ピン)、HDMIポートを各1ポート以上装備していること。
ポインティングデバイス	<ul style="list-style-type: none"> ○ トラックパッドを装備していること。 	
バッテリー	<ul style="list-style-type: none"> ○ 安全性が保障されたバッテリーを装備していること。 	
付属品	<ul style="list-style-type: none"> ○ 光学式又はレーザー式の3ボタンマウス(USB接続)を添付すること。 	
その他	<ul style="list-style-type: none"> ○ 1年間の製品保証と、その後2年間の部品保証を付すること。 ○ 可能な限り省エネルギーであること。 ○ 可能な限り省スペースであること。 ○ 本調達では、環境への配慮として、以下の項目を満たすこと。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国際エネルギースタープログラムの基準を満たしていること。 ・ 省エネ法(2011年度達成目標値)の基準を達成していること。 ・ エコマークを取得していること。 	

- (3) 再セットアップ用メディアを、学校施設課に1枚納入すること。

2 アプリケーションソフトウェア仕様

- (1) Microsoft社製Office Professional Plus 2016 と同等の機能を有するOAソフトウェアを装備していること。同社製Office Professional Plus 2016を装備する場合は、アカデミックオープンライセンスの価格を適用すること。
- (2) ジャストシステム社製JUST Office3 Standardと同等の機能を有するOAソフトウェア(上記(1)を除く)を装備していること。また、同社製JUST Office3 Standardを装備する場合は、JL-Educationライセンスの価格を適用すること。
- (3) ソフトウェアのライセンス数はパソコン台数分とし、ライセンス契約証書を学校施設課に提出すること。
- (4) インストールメディアを、学校施設課に1枚、パソコン納入先学校に各1枚、それぞれ納入すること。

3 設定内容

- (1) 下記のとおり現状の各導入対象校の環境に対応したネットワーク及びソフトウェアの設定を施し、各学校の検査を受けること。なお、設定不要の学校があるので留意すること。
- (2) 各導入対象校毎の設定に必要なマニュアル及び設定資料は学校施設課から受注業者へ配付する。
 - ①校内LAN接続設定
各県立高校毎に準拠したIPアドレス、PC名、プリンタの設定をすること。
 - ②ブラウザ設定
プロキシ、セキュリティの設定をすること。
 - ③Windowsの各種設定
WindowsUpdate、WindowsFirewallの設定(Windows同等製品の設定)をすること。
 - ④Office同等製品及びJUST Office同等製品をインストールすること。
 - ⑤パッチ及びサービスパック適用
導入時点のWindows同等製品、IE同等製品及びOfficeソフト同等製品のアップデート及びパッチをインストールすること。ただし、IE同等製品のバージョンは11とすること。
 - ⑥県庁外字インストール
青森県外字インストール、MS明朝、MS P明朝、MS Pゴシック、UIゴシック等へのリンク設定をすること。
 - ⑦青森県職員ポータルシステムの設定
青森県職員ポータルシステムで利用するActiveXをダウンロードし、インストールすること。
 - ⑧財務オンライン利用環境の設定をすること。
 - ⑨財務オンラインシステムの設定をすること。(財務オンラインシステム及びプリンタ設定)
 - ⑩ウイルス対策ソフトの設定は不要であること。

仕様書最終確認



ノート型パーソナルコンピュータⅡ仕様書

1 ノートパソコンⅡ (336台)

- (1) ノート型(コンピュータ本体・画面・キーボード一体型)とし、一般市場で多数流通し、保守体制の確立され確立されているメーカー製を選択すること。
- (2) 項目ごとの仕様は、次のとおりであること。

項 目	仕 様	
OS	○ Microsoft社製Windows10Professional 64bitと同等の機能を有すること。	
CPU	○ クロック周波数2.3GHz以上(通常クロック周波数)のデュアルコアCPUであること。 ○ 内蔵キャッシュメモリを3MB以上装備していること。 ○ セキュリティチップを装備していること。	
メモリ	○ 8GB以上装備していること。	
ハードディスク	○ 320GB以上装備していること。	
光学ドライブ	○ DVD-ROM、CD-ROMを読めること。 ○ DVD-R、DVD-RW、CD-R、CD-RWを読み書きできること。 ○ ディスクドライブは内蔵されていること。	
画面	○ TFT方式で画面サイズ15インチ以上であること。 ○ 1,360×768ドット(HD)以上が表示できること。 ○ 表示色1,600万色以上で表示できること。 ○ 外部ディスプレイ接続時に、HD以上・1,600万色以上で本体画面と外部ディスプレイが同時表示可能なこと。	
インターフェース	LAN	○ 1ポート装備していること。ただし、ポートを本体に内蔵している(RJ45モジュラーコネクタを本体に直接接続できる)こと。 ○ 10BASE-T/100BASE-TX/1000BASE-Tに対応していること。
	USB	○ 4ポート以上装備していること。 ○ USB2.0以上に対応していること。
ディスプレイ	○ アナログRGB(ミニD-SUB15ピン)、HDMIポートを各1ポート以上装備していること。	
タッチパネル	○ トラックパッドを装備していること。	
バッテリー	○ 安全性が保障されたバッテリーを装備していること。	
付属品	○ 光学式又はレーザー式の3ボタンマウス(USB接続)を添付すること。	
その他	○ 1年間の製品保証と、その後2年間の部品保証を付すること。 ○ 可能な限り省エネルギーであること。 ○ 可能な限り省スペースであること。 ○ 本調達では、環境への配慮として、以下の項目を満たすこと。 ・ 国際エネルギースタートプログラムの基準を満たしていること。 ・ 省エネ法(2011年度達成目標値)の基準を達成していること。 ・ エコマークを取得していること。	

- (3) 再セットアップ用メディアを、学校施設課に1枚納入すること。

2 アプリケーションソフトウェア仕様

- (1) Microsoft社製Office Professional Plus 2016 同等の機能を有するOAソフトウェアを装備していること。同社製Office Professional Plus 2016を装備する場合は、アカデミックオープンライセンスの価格を適用すること。
- (2) ジャストシステム社製JUST Office3 Standardと同等の機能を有するOAソフトウェア(上記(1)を除く)を装備していること。また、同社製JUST Office3 Standardを装備する場合は、JL-Educationライセンスの価格を適用すること。
- (3) ソフトウェアのライセンス数はパソコン台数分とし、ライセンス契約証書を学校施設課に提出すること。
- (4) インストールメディアを、学校施設課に1枚、パソコン納入先学校に各1枚、それぞれ納入すること。

3 設定内容

- (1) 下記のとおり現状の各導入対象校の環境に対応したネットワーク及びソフトウェアの設定を施し、各学校の検査を受けること。なお、設定不要の学校があるので留意すること。
- (2) 各導入対象校毎の設定に必要なマニュアル及び設定資料は学校施設課から受注業者へ配付する。
 - ①校内LAN接続設定
各県立高校毎に準拠したIPアドレス、PC名、プリンタの設定をすること。
 - ②ブラウザ設定
プロキシ、セキュリティの設定をすること。
 - ③Windowsの各種設定
WindowsUpdate、WindowsFirewallの設定(Windows同等製品の設定)をすること。
 - ④Office同等製品及びJUST Office同等製品をインストールすること。
 - ⑤パッチ及びサービスパック適用
導入時点のWindows同等製品、IE同等製品及びOfficeソフト同等製品のアップデート及びパッチをインストールすること。ただし、IE同等製品のバージョンは11とすること。
 - ⑥統合庶務システムの設定をすること。
 - ⑦ウイルス対策ソフトの設定は不要であること。

仕様書最終確認

